

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## チュニジア人権報告書 2019 年版

### 概要

チュニジアは、多党制一院制議会と憲法に定めた権限を付与される大統領を有する立憲共和国である。2019 年中、国民代表議会選挙及び大統領選挙が実施されたが、これは 2014 年に実施された同国初の民主的選挙以来の政権移行となった。2019 年 10 月 6 日、開かれた競争による国会議員選挙が実施され、ナフダ (Nahda) 党が過半数を獲得し、これによりナフダ党が新政権を発足させる機会を得た。同国で 2 回目の民主的な大統領選挙においては無所属の独立候補者だったカイス・サイード (Kais Saied) が勝利し、2019 年 10 月 23 日に大統領に就任した。2019 年 7 月 25 日、カイド・エセブシ (Caid Essebsi) 前大統領が自然死により死去しており、大統領の権限は同年 10 月 13 日にサイード大統領が当選するまで 3 カ月間、臨時大統領としてモハメド・アンナサー (Mohamed Ennaceur) 国民代表議会議長に移行されていた。

内務省 (Ministry of Interior) は法執行の法的権限及び責任を有している。同省は、主要都市での法執行に一義的責任を負う国家警察 (National Police) と、国境警備並びに小規模な町及び農村地域のパトロールを管轄する国家憲兵隊 (National Guard / gendarmerie) を監督する。文民当局は治安部隊に対する実質的な統制を維持している。

深刻な人権問題として、主にテロリスト集団による違法又は恣意的な殺害の報告、政府機関による拷問容疑 (2019 年中は減少したと報告されている)、テロ防止法又は非常事態法に基づく容疑者の恣意的な逮捕及び拘束、表現及び報道の自由の不当な制限 (名誉毀損の犯罪化を含む)、汚職 (ただし、政府は汚職追放の対策を講じている)、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス (LGBTI) の人々を標的とする社会的暴力及び暴力の脅し、同意に基づく同性間の性行為の犯罪化に起因する逮捕や治安部隊による虐待、などが挙げられる。

政府は、虐待容疑のある公務員を調査する措置を講じているが、警察、治安部隊及び収容施設での虐待の捜査は透明性を欠き、しばしば長期にわたる遅延が生じ、手続き上の障害に直面することがある。

### 第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

#### a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

報道機関による報道や市民社会団体の報告によると、虐待又は不適切な医療措置が原因であることが疑われる被勾留者の死亡が数件あった。チュニジア拷問防止機構 (Tunisian Organization against Torture : OCTT) が発表した 2018 年の最新の報告書においては、勾留中の不審死 3 例が報告されている。

2019 年 2 月 15 日、ハンマメット (Hammamet) 市の警察は、アユブ・ベン・フレジ (Ayoub Ben Fradj) が喧嘩に関与し、「興奮状態でコントロールが困難だ」という通報を受けて対応した。内務省による報告では、警察がベン・フレジを警察車両に乗せ、近くの国家憲兵隊の署まで連れて行く際にフレジが車の窓を 1 枚割り、意識を失い、署に到着する前に亡くなった、とされた。ベン・フレジの弁護士は報道機関に対して、警察署員らがトウガラシ・スプレーを過剰に使用した結果、フレジが亡くなったと説明した。報道機関の報告では、これらの主張に基づき、捜査判事が 2 名の警察署員に対する逮捕状を発行したとのことである。2019 年 3 月 6 日に公表された検視報告書には、暴行と重度の窒息が死因であると記載されていた。2019 年 10 月の時点で、容疑者は裁判前の勾留状態に置かれたままであり、事件の状況に関する最新の情報は入手できなかった。

2019 年 1 月 31 日、捜査判事は審問の後に、2018 年 3 月に発生した 19 歳のオマー・ラビディ (Omar Laabidi) の溺死に関して過失の容疑を掛けられていた警察官を釈放した。

2019 年中、テロ攻撃と市民暴動で治安部隊の隊員が 5 人死亡し、数十人が負傷した。2019 年 7 月 27 日、チュニス (Tunis) 市の中央部で警察の車両と内務省のテロ対策捜査ユニット (Counterterrorism Investigative Unit) の事務所を標的にした 2 件の自爆テロが発生し、治安部隊の隊員 2 人が死亡、4 人が負傷した。2019 年 9 月 23 日、1 名のテロリストがビゼルト (Bizerte) 市で警官 1 人を刺殺した。

## **b. 失踪**

政府当局による、又は政府当局の代理による失踪の報告はない。

## **c. 拷問及び他の残虐、非人間的若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰**

法律はこのような慣行を禁じているが、国内外の団体に直接寄せられた報告によると、警察は被勾留者に対して身体的に過酷な扱いをしているとされる。地元の著名な人権弁護士数人は、警察署及び収容施設における拷問の慣行を非難している。人権に関する複数の非政府組織 (NGO) は、テロ防止法の適用、虐待の加害者が刑事責任を問われないと見られること、また拷問容疑の調査への消極的な態度について政府を批判している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

内務省は、様々な省庁組織に対する行政調査を行う 3 つの監査部室（国家警察担当、国家憲兵隊担当及び大臣直属の中央監察総監）を設けている。これらの監査部室は、職員の適切な行動を徹底するための現場調査と、国民から寄せられる苦情に対する調査の両方を行う役割を担っている。監査部室は、裁判所が最終的な判決を下す前でも、政府職員に対してその責任を追求し、行政懲戒を命じることができる。

拷問及び虐待の申立てに対処するために 2013 年に設立され行政上独立した機関である国家拷問防止局（National Authority for the Prevention of Torture : INPT）は、2019 年 6 月 26 日に初の報告書を発表し、2016 年から 2017 年の期間における虐待及び不当な扱いを詳細に報告した。この報告書によると、通報された虐待の大半は、個人が逮捕された直後、警察の留置場にいる間に発生していた。INPT はまた、収容施設や刑務所内での虐待及び不当な扱いの疑惑について、同局が 2018 年中に 125 件の通報を受けたと報告した。これとは別に、OCTT の 2018 年の報告では、虐待の事案が引き続き発生しており、収容施設で市民を職員が攻撃したという複数の事件を含め、囚人や被勾留者の虐待及び不当な取扱いが 23 件登録されていることが指摘された。アムネスティ・インターナショナルなどの人権団体は、2019 年中に通報された虐待及び不当な取扱いの件数は減少したと報告している。

2018 年、刑務所・更生総局（Directorate General for Prisons and Rehabilitation : DGPR）は刑務所システム内における虐待又は不当な扱いについての疑惑が 16 件あったと司法省（Ministry of Justice）の名誉評議会（Honor Council）（司法省と DGPR からの幹部職員を含む懲戒機関）に報告した。名誉評議会が再検討した事案の 1 件については、犯罪捜査が実施されることになった。これに関与した職員は 2 カ月間勾留された後に釈放されたが、さらに捜査が実施される予定である。その職員の上司（所長補佐）に対しては、部下に対する監督不行き届きとして戒告状が発出された。

## 刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び収容施設の状況は、主に過密収容と劣悪なインフラのため、国際基準を満たしていない。

物理的状況: 2019 年 9 月現在、以下の刑務所が過密収容率となっている。スース (Sousse) (70%の定員オーバー)、ベジャ (Beja) (58%)、ガフサ (Gafsa) (56%)、スファックス (Sfax) (54%)、モナスティル (Monastir) (52%)、Hawareb (47%)、モルナグ (Mornag) (43%)、及びマーディア (Mehdia) (42%)。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、起訴前の被勾留者を既決囚とは別に収容しなければならないと定めているが、司法省の報告によると、過密収容のため、起訴前の被勾留者を既決囚と一緒に収容することを余儀なくされている。

大半の刑務所は当初、工業用として建設され、後に収容施設に転用されたものであるため、照明、換気及び暖房が基準を満たしていないなど、十分なインフラが整備されていない。

国内 27 カ所の刑務所のうち、女性専用指定された刑務所は 1 カ所で、7 カ所の刑務所は別個に女性専用棟を整備している（スファックス、ジェンドゥーバ (Jendouba)、スース、カスリーヌ (Kasserine)、Harboub、ガフサ、エル・ケフ (El Kef)）。司法省は、ガマルタ (Gammarth) 及びアガルブ (Agareb) で少年施設を運営している。未成年の既決囚は成人と厳格に分離されている。未成年者（18 歳未満）の大半は別の矯正施設又は社会復帰プログラムに収容される。

受刑囚には十分な保健医療サービスが提供されていない。救急車又は医療設備を備えた車両がある刑務所は極めて少数である。当局によると、刑務官、その他の職員及び受刑囚の安全に必要な機器が備わっていない。

運営：刑務所職員によると、刑事訴追手続きに時間がかかることにより、起訴前勾留の長期化、刑務所・収容施設での人員不足、刑務所職員にとっての厳しい労働条件が生じており、職員らは低賃金や長い通勤時間に苦しんでいる。

家族の面会は、窓や柵越しに週 1 回までと制限されている。子どものいる受刑囚は 3 カ月に 1 回、非公開の部屋での家族との面会が認められている。受刑囚同士の面会は、夫婦間であっても認められない。刑務所では、一定の受刑囚に対して、定員、適格な職種及び受刑囚の分類における適切なレベルに応じて、教育及び職業訓練プログラムを提供する。

司法省の暴力的過激主義対策（countering violent extremism : CVE）の更生プログラムの一環として、DGPR は、過激派であると確認された受刑囚に対し、十分な検査と訓練を受けたイマーム（宗教的指導者）が急進的な宗教的信条を改めさせるための宗教上の小集会を主導することを認める覚書を、宗教省（Ministry of Religious Affairs）との間で締結した。司法省の CVE の対策の一環として、組織化された共同の祈祷は禁止されているが、刑務所は被勾留者個人が宗教的資料を持ち、監房で祈ることは認めている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

受刑囚の虐待についての内務省による内部調査は透明性に欠けており、数カ月かかることが多く、一部の事案では1年以上かかっていた。

INPT の職員は、事前の通知を行わずに刑務所又は収容施設を訪問し、拷問及び虐待を記録し、刑事捜査及び行政調査を要求し、拷問及び虐待撲滅策を提言する権限を有している。INPT の報告では、2019 年を通して、政府当局による協力が向上し、刑務所及び収容施設へのアクセスが改善した。INPT は、その最新の報告書の該当期間である 2016 年から 2017 年の間に刑務所・収容施設への訪問を 50 回実施した。

独立的監視：政府は、国内外の人権団体、NGO、地元報道機関、赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross）、国連人権高等弁務官事務所（UN High Commissioner for Human Rights : UNHCR）、OCTT を含め、独立した非政府系の監視者が刑務所を視察することを認めている。非政府系のチュニジア人権連盟（Tunisian League for Human Rights : LTDH）は、事前の通知を行わずに刑務所を視察し、刑務所内の状況について報告書を発表することができていた。その他の団体に対しては、訪問許可の申請を事案ごとに検討した上で許可書が発行される。

改善：2019 年を通じて、DGPR は刑務官を対象として倫理規範及び緊急事態対応についての訓練を行っている。さらに DGPR は脅威の度合いに基づいた受刑囚の分類を開始し、その分類に応じて職業訓練プログラムに参加できるようにしている。

#### **d. 恣意的な逮捕又は勾留**

法律は、恣意的な逮捕及び勾留を禁じているが、治安部隊は常にこの規定を遵守しているわけではない。法律はいかなる人にも法廷で自らの逮捕や拘束の合法性に疑問を呈する権利を認めている。人権団体は、政府が非常事態に関する 1973 年の法令に基づく公権力を利用して、証拠又は嫌疑の根拠が十分では場合でも市民を自宅軟禁にしていることに懸念を表明している。

#### **逮捕手続及び勾留中の取扱い**

法律は、容疑者を逮捕する際に令状を取得することを警察に義務付けている。ただし、現行犯又は重罪犯を逮捕する場合は除く。警察官は逮捕に際して被勾留者にその権利を知らせ、被勾留者の家族に逮捕の事実を速やかに通知し、こうした通知の日時の完全な記録を作成しなければならない。重罪犯の場合、起訴前の勾留期間は最長で 48 時間ま

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

でとされ、この期間は検察官の命令により 1 回だけ、最長で 3 日間まで延長できる。軽犯罪の場合の期間は 24 時間で、検察官の命令で 1 回延長できる。いずれの場合も起訴前勾留の延長については文書でその正当性を示さなければならない。

起訴前の被勾留者は、拘束後直ちに弁護士を代理人とする権利を行使し、医療支援を要請することができる。逮捕を実行する職員（司法警察／OPJ）は被勾留者にその権利と容疑を伝え、被勾留者の家族に逮捕を速やかに通知し、こうした通知を行った日時の完全な記録を作成しなければならない。OPJ はまた、疑われる犯罪の容疑者と証人又は被害者の取り調べ及びやり取りをすべて弁護人に伝え、弁護人の立ち会いを認めなければならない。ただし、容疑者が弁護人を立てる自らの権利を明示的に放棄している場合、又は弁護人が事前に設定した質問時間に到着していない場合は除く。唯一の例外はテロ容疑者で、弁護人と接見しないまま 48 時間拘束することができる。テロ防止法では、5 日ごとに司法審査を行いながら容疑者を 15 日間拘束することを認めている。

報道機関及び市民社会団体の報告によると、警察はこうした規則を遵守しないことがあり、恣意的に勾留する場合もある。INPT がその年次報告書のために面談した被勾留者の大半は、弁護士や医療についての自らの権利の通知を受けなかったと主張した。INPT は、取り調べの間の被勾留者の虐待がもっとも蔓延しており、また女性、未成年及び LGBT コミュニティの人々が特に虐待を受けやすかったことを確認した。

検察は法律に基づき、未成年の犯罪者に関わる手続きを含め、刑事訴訟手続きにおいて政府を代理する。刑事事件では、容疑者が捜査中に弁護人を要請しない場合であっても弁護人が指名される。弁護人を雇う金銭的余裕のない者は、一定の条件を満たす場合、政府の費用負担による訴訟扶助が提供される。民事訴訟ではいずれの当事者も訴訟扶助を要請することができる。しかし、刑事事件の場合、法的扶助は想定される最低の量刑が 3 年以上である場合及び被告人が再犯者でない場合のチュニジア国民のみに提供され、外国人には法律に規定する条件に基づいて提供される。行政事案にも、警察の取り調べが完了して裁判となった場合、訴訟扶助は適用される。軍事司法法典は、刑法の記述と同様の法定代理人を任命する権利を被勾留者に認めているが、政府がこのサービスを一貫して提供しているかどうかは不明である。

2019 年 7 月 9 日、政府は、弁護士を雇用する金銭的余裕のない人を代理する被告側弁護士への加給金 200 ディナール（70 ドル）の支払いを定める法令を発令した。さらに政府は、そのような弁護士が週末や通常の業務時間を超えて勤務しなければならない場合の超過勤務手当を認めた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、被告人を保釈することを認めており、保釈制度は機能している。罪状認否において審問を行う判事は容疑者を釈放するか、被勾留者を起訴前勾留に戻すかを決定することができる。

恣意的な逮捕：NGO は、国家安全保障の脅威となることが疑われる個人を国家緊急事態に関する 1973 年の法令を用いて自宅軟禁し、最初の逮捕につながる裁判所命令へのアクセスを認めないことが多いと批判している。

2019 年 3 月 26 日、当局は、リビア問題に関する国連専門家パネルの一員として働いていたチュニジアとドイツの二重国籍を持つモンセフ・カルタス（Moncef Kartas）を拘束したが、その容疑は、チュニジア国内でのスパイ活動と伝えられた。カルタスは「任務を行う専門家（expert on mission）としての国連での地位により、職務遂行における行為についての逮捕や勾留及び法的手続きからの免除を与えられていた。国連及び国際社会はカルタスの勾留についてチュニジア当局からの説明を求めた上、その後、チュニジアの行為が「1946 年国連の特権及び免除に関する条約」に基づく同国の義務に違反するものであると主張して、カルタスの即時釈放を訴えた。当局はカルタスを 2 カ月近くゴルジャニ（Gorjani）刑務所に勾留し、テロ容疑者に対して弁護士へのアクセスを認めないまま勾留することをテロ防止法が認める期間である 48 時間を超えて数日間、カルタスの弁護士へのアクセスを認めなかった。2019 年 5 月 21 日、控訴院（Court of Appeal）は証拠不十分を理由にカルタスの釈放を命じた。2019 年末の時点でカルタスは政府による調査が継続中のため保釈中のままだった。

裁判前の勾留：起訴前の勾留期間は依然として予測不可能で、司法の非効率性と処理能力不足のため、1 カ月から数年続くことがある。

量刑が 5 年を超える可能性がある犯罪、又は国家の安全保障に関わる犯罪に関する事件の場合、起訴前の勾留は 6 カ月にわたる場合があり、裁判所の命令によってさらに 4 カ月の期間で 2 回延長される場合がある。審理の期日がずれ込む場合、被勾留者はこの 14 カ月より長い期間にわたって勾留される可能性もある。量刑が 5 年を超えることがない犯罪に関する事件の場合、裁判所は、最初の 6 カ月間の起訴前勾留を 3 カ月の期間で 1 回だけ延長することができる。この段階において、裁判所は、捜査を実施し、主張を聴取し、両方の当事者からの証拠及び申立てを受け入れる。

2019 年 1 月、スース保護観察所（Sousse Probation Office）はパイロット・プロジェクトの一環として、当初の刑期が 1 年未満である 300 件以上の事案について、禁固刑に代わって社会奉仕刑を科すことにより、収監の代替策の促進を始めた。このプログラムを通

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

じて、裁判官は保護観察所職員と共同で、2時間の社会奉仕活動を禁固刑1日に置き換える活動を行っている。このパイロット・プログラムに続き、司法省は代替刑罰プログラムを他の6県に拡大している。

#### e. 公正な公判の否定

法律は司法の独立を規定しており、政府は司法の独立と公平性を概ね尊重している。

#### 裁判手続

法律は、公正な公開裁判を受ける権利を規定しており、独立した司法機関はこの権利を概ね執行しているが、当局が裁判手続に関する法律を一貫して遵守しているとは限らないと訴える被告人はいる。文民法廷においては、被告人は推定無罪の適用を受ける権利を有する。また、被告人は弁護人と相談する権利又は公費で弁護人を提供される権利、原告側証人と対峙する権利、証人及び証拠を提示する権利、自らに不利な判決について上訴する権利を有する。法律は、被告人が自らの罪状を速やかに、かつ詳細に通知され、必要に応じて無償の通訳を提供されなければならないと定めている。さらに、被告人は自らの答弁に備えるための十分な時間と便宜を与えられなければならないと、有罪の証言又は自白を強要されてはならない。

テロ対策法は、テロ行為に関わる事件において、裁判官は審理を非公開にすることができると規定している。裁判官は、被告人及びその法定代理人からの情報を含め、証人、被害者その他の関係者に関する情報を秘密にすることができる。人権団体は、テロ行為の定義が曖昧であり、裁判官に匿名の証人による証言を認める広い裁量を与えているとして同法に異議を唱えている。

軍事法廷は、国防省（Ministry of Defense）の管轄下にある。軍事法廷は、軍人及び国家安全保障に関わる犯罪の民間人容疑者の事件を審理する権限を有する。被告人は軍事法廷の判決について上訴することができる。控訴は軍事控訴裁判所に対して行い、上告は文民上訴裁判所に対して行うことができる。人権擁護団体は、国家安全保障に関わる犯罪の定義があまりに広義であると主張しているが、2011年に軍事法廷が改革された後は、軍事法廷の被告人が文民法廷と同様の権利を有していると認めている。その権利には法定代理人の選定、事件簿及び証拠を閲覧する権利、反対尋問を行う権利、証人を呼ぶ権利、判決について上訴する権利がある。軍事法廷に特化した法典はない。

2019年5月、アムネスティ・インターナショナルの報告によると、ガフサ第1審裁判

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

所は、2018 年にガフサ地域で実施された平和的な抗議運動に関与した数百名の人々に対し、刑法第 136 条に基づく「勤労の自由を阻害した」罪で有罪判決を下した。アムネスティ・インターナショナルによると、これらの嫌疑をかけられている人々に対して当局はその旨を通知していなかったという。裁判所はそれらの被告が出席しないまま裁判を行い、速やかに自らの罪状を通知される被告の権利と、公平かつ適時の公開裁判を受ける権利を侵害した。2019 年 10 月の時点で、これらの事件は係属中だった。

## 政治犯及び政治的理由により勾留された者

政治犯又は政治的理由により勾留された者の報告はなかった。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

国民及び団体は、国内の裁判所を通じて人権侵害に対する民事上の救済を求めることができるが、2011 年の革命期に発生した、民間騒乱における治安部隊による虐待疑惑に関する民事救済の申立てについては、軍事裁判所が対応している。文民裁判所は 2019 年に発生した治安部隊による虐待疑惑に関する事件を審理した。治安部隊の幹部や、時に文民裁判官が捜査への協力を怠ったことから、進展が見られない事案もある。人権団体のヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch : HRW）によると、指揮権の怠慢を刑事罰の対象とする規定があれば、明示的又は黙示的な了承を得た部下による犯罪について上官の責任を問うことができるはずであるが、それがいないために、軍事裁判所が治安部隊隊員に言い渡す刑罰が軽微な量刑となることにつながっている。

### f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は違法な干渉

憲法は、プライバシーの権利を規定している。チュニジアのテロ対策法は、張り込みやおとり捜査を含む、国際的に認められた特別な捜査手法を使用する法執行の法的枠組みを定めている。同法は、裁判所の事前承認を得た場合は、電話の通話記録を含め、4 カ月以内の期間における通信傍受を認めている。政府職員は裁判所の許可を得ずに張り込みを行った場合、1 年間の禁固刑が処せられる。

## 第 2 節 市民的自由の尊重、以下の各権利など

政府幹部は、1968 年刑事訴訟法（CPP）及び 1913 年刑法を見直して 2014 年の憲法に適合するよう改正するための司法省の努力を認めているが、活動家や市民社会団体のメンバーは、改正がなかなか進まないことに懸念を表していた。レイプ及び裁判前の勾留に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

関する規定のいくつかが個別に改正されたこと以外は、チュニジアが民主化して以来、刑法にはいかなる改正も行われておらず、当局は、憲法において守られる権利及び自由に反すると思われる刑法の規定を執行していた。しかし、CPP については、政府は重要な改正を導入しており、これには、投獄の代替措置及び保護観察の導入、司法警察の再編及び司法警察事務局を司法省直属にすること、現行犯（*flagrante delicto*）の定義の明確化などが含まれる。2019 年 10 月の時点で、これら 2 つの刑法典の改正に責任を負う専門家による独立した委員会が、CCP の改正案を司法省に提出し、司法省は法案を作成して国民議会に審査及び採択を求めることが可能な状態になっていた。刑法のプロジェクトは引き続き審査中である。

市民社会活動家らは引き続き、憲法裁判所が存在しないことにより、既存の法令、特に個人の自由と基本的人権に関する法令を、2014 年の憲法及び国際的な人権規範に適合させる努力が妨げられていると主張している。

#### a. 言論及び報道の自由

憲法及び法律は、言論及び報道の自由を規定しており、政府はこの権利を概ね尊重しているが、制約もある。報道機関の独立性と民主的な政治制度が機能していることが、一般的にこの自由を醸成する環境に寄与している。一部の報道機関及び市民社会団体は、政府が時折、報道機関へ干渉することと、報道機関の所有が少数の政党又は一族に集中していることに懸念を表明している。

表現の自由：「風紀」又は「社会的良識」を乱すとみなされる公の場での演説は依然として犯罪行為として扱われているが、これらの用語は法律で定義されているわけではない。例えば、刑法及び電気通信法の規定は「公序又は風紀を害する」演説、又は「社会的良識に反する方法で」人々を故意に困惑させる演説を犯罪と定めている。

HRW は 2019 年 10 月 15 日、「チュニジア当局は、刑事上の名誉毀損罪、『虚偽情報の拡散』及び『公衆通信網を経由した他人への危害』に関する法律を用いて、オンラインでの発言を理由に人々を訴追している」と主張するステートメントを発表した。HRW はその例として、ある治安部隊上級幹部の汚職行為をソーシャル・メディアへの投稿によって非難したとして、6 カ月の実刑判決を受けた公務員のヤシーヌ・ハムドゥーニ（Yacine Hamdouni）の件を挙げた。ハムドゥーニの裁判を行ったチュニス第一審裁判所は 2019 年 6 月 6 日、証拠を提示せずに政府幹部を不正行為で非難する「虚偽の情報」をばらまき、「公衆通信網を経由して他人に危害を加えた」罪でハムドゥーニに有罪判決を下した。裁判所は当初ハムドゥーニに 1 年の刑を言い渡していたが、この量刑は控

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

訴によって 6 カ月に減刑された。HRW によると、2019 年 10 月の時点でハムドゥーニはモルナギア（Mourneguia）刑務所で勾留されたままだった。

もう 1 つの事例では、2018 年 12 月、ケルアン（Kairuoan）第一審裁判所がある市民社会活動家を、大統領を侮辱した罪で 3 カ月の刑に処した。この活動家は、ケルアンの公共の壁に侮辱的なメッセージを書いたとのことである。

オンライン・メディアを含む報道の自由：活動家たちは、報道機関に対する政府の干渉や報道機関の所有が集中していることに懸念を表明している。複数の NGO は、刑法がジャーナリスト、弁護士、市民社会活動家を標的とするために利用されていると主張した。これらの法律は、名誉毀損、行政又は司法当局の職員に対する虚偽の主張、並びに「軍隊の尊厳、名声又は士気」に対する攻撃を犯罪としている。

2019 年 3 月 14 日、チュニス第一審裁判所の捜査判事が、公衆衛生に関するスキャンダルを調査する 2 つのテレビ番組の放送を禁じた。判事はこれらの番組が継続中の捜査の妨げとなると判断したが、批評家たちはこの差し止めを言論の自由の侵害とみなした。

暴力及び嫌がらせ：人権団体によると、ジャーナリストに対する暴力及び嫌がらせが続いている。チュニジア・ジャーナリスト組合（Tunisian Union of Journalists : SNJT）は 2019 年の年次報告書において、経済及び社会的状況の悪化は報道機関に責任があると主張する一般市民からのジャーナリストに対する扇動や脅迫が増加していると警告した。SNJT は 2018 年 2 月から 2019 年 4 月の間にジャーナリストに対して言葉あるいは身体的な攻撃及び脅迫が 139 件発生したと報告した。SNJT はこれらの事件の主な加害者として公務員を挙げ、治安部隊及び政府の幹部たちがこれに続くとした。SNJT はさらに 2019 年 7 月から 9 月の間にジャーナリストに対する身体的攻撃が 39 件発生したと報告したが、それらの事件の大半が、同年 9 月 15 日の選挙中に投票所の責任者が報道機関を投票所から強制的に退去させ、あるいは選挙の過程について報告するためにジャーナリストがアクセスするのを制限した際に発生したものだだった。

検閲又は内容の規制：政府は、政府の指針に反対する情報又は政府職員の名誉を毀損するとみなされる情報を公表する者を処罰している。

名誉毀損法：名誉毀損法を利用して表現の自由が抑圧されていることについて、様々な市民社会団体が懸念を表明している。2017 年に採択された、表現の自由の保護と通信及び報道部門への規制との分離を定めた法令は、革命前の検閲制度及び秘密主義を後退させるものだったが、多くの報道機関及び活動家は、この法令が報道の自由と表現の自

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

由の保護に十分な効果を持たず、チュニジアの国際的義務に準拠していないと懸念を表明している。

2018 年 8 月、当局はブロガーのアミーナ・マンスール（Amina Mansour）を刑法第 128 条及び電気通信法第 86 条を違反した罪で起訴した。前者の法律は、有罪の証拠を示すことなく公務員を犯罪について非難することに関するものであり、後者の法律は、「公衆通信網を経由して意図的かつ故意に他人に危害を加える又は困惑させること」に適用される。マンスールは、自身の Facebook のページにユーセフ・シャヘド（Youssef Chahed）首相（当時）を「犯罪者である税関職員」を昇進させたと非難するメッセージを投稿していた。裁判所はマンスールに執行猶予付きの 2 カ月の刑を言い渡した。マンスールはこの判決について控訴し、2019 年 9 月の時点で彼女の控訴審は係属中だった。

## インターネットの自由

政府はインターネットへのアクセスの制限又は妨害を行っておらず、政府が法的権限なしに私的なオンライン通信を監視しているという信憑性の高い報告はない。ボルノ的内容を伴うものを含め、ウェブサイトの検閲は実施されていないが、テロ組織と関連があるウェブサイトは例外である。

## 学問の自由と文化的行事

政府による学問の自由と文化的行事の制限についての報告はない。

### b. 平和的集会及び結社の自由

法律は、平和的集会及び結社の自由を規定しているが、政府は必ずしも結社の権利を尊重していない。非常事態法は、政府に集会の権利を制限する権利を与えているが、政府が 2019 年に同法を適用したことはほとんどなかった。

2018 年の法律は、テロリストの資金調達及びマネー・ロンダリングの撲滅を目的とした、より包括的な企業登録制度の創設（国家設立登録センター（National Center for Business Registry : CNRE）の創設を含む）を義務付けるが、また、非営利団体にも自団体の財務データを新規に登録するよう義務付けている。2019 年 2 月 5 日に正式に発足した CNRE は、非営利団体を含むすべての「経済主体」の財務及び事務管理データを収集・保管する責任を負う。同センターはまた、新しい法律を確実に施行し、経済犯罪を撲滅するための情報ツールを強化する。CNRE の事務所はチュニス、スース、スファッ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

クス、及びナブール（Nabeul）にあり、首相官邸直属の独立機関として機能する。2019年2月以降、CNREは、新しい企業登録制度の要件を遵守するために企業や市民社会団体をサポートする職能団体の訓練を行ってきた。この新しい制度に経済主体が登録を行う期限は2019年9月10日だった。

## 結社の自由

法律は結社の自由を定めているが、政府は必ずしもこの権利を尊重しているわけではなかった。2011年の結社に関する法律は、旧法の罰則規定の他、未認定又は解散した団体への所属や当該団体での活動の禁止規定も廃止した。同法は登録手続きを簡素化し、政府機関が登録を妨害する又は遅延させる機会を削減した。2011年の法律により、司法機関のみに結社の一時停止又は解散を命じる権限が与えられている。しかし、いくつかの独立監視団は、時には政治的な理由に基づき政府が不要な官僚主義的障害を課すことによって結社の登録を遅延させており、同法の目的に反する行為であると主張している。

2019年6月24日、「結社及び平和的集会の自由に対する権利に関する国連特別報告者（UN Special Rapporteur on Rights to Freedom of Association and Peaceful Assembly）」のクレマン・ニアレッツォシ・ブール（Clement Nyaletsossi Voule）は、2018年9月に実施したチュニジアへの公式訪問における調査結果を報告し、国家設立登録センターへの市民社会団体の登録義務の追加は、新しい登録制度を市民社会団体に課すことにより、市民社会にとって不利な環境を生み出しているという懸念を述べた。報告は、同国内で登録された団体が21,500を超えると指摘した。

## c. 信教の自由

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書（*International Religious Freedom Report*）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照のこと。

## d. 移動の自由

法律は、国内での移動、海外渡航、海外移住及び帰還の自由を定めており、政府はこの権利を概ね尊重している。2019年4月にトリポリ（Tripoli）で発生した衝突の後、政府はリビア人及びその他の国籍を持つ人々がチュニジアに自由に入国することを認めた。

国内移動：チュニジアのNGO、チュニジア権利・自由監察団（Observatory of Rights and Freedoms : ODL）の推計によると、2018年現在で、100,000人以上の人が「S17」と呼ば

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れる国境管理名簿に登録されている。当初は「事前協議を要する」監視リストとして創設された S17 の手順では、国境の検問所において、国家安全保障を根拠に追加的なスクリーニングを要する個人が特定されている。リストはこれらの人々の国外への移動の可能性について国境警察に通知する目的で作られたものであるが、市民社会団体は、内務省が一部の人々の国内移動の制限にも利用し続けていると報告している。

国民及び市民社会団体からのフィードバックに基づき、内務省は 2018 年末に、S17 の手順の適用が憲法に確実に適合するよう、また国内移動の制限に利用されないようにするための、新しいガイドラインを作成した。2019 年 2 月 7 日の国民代表議会での審理において、内務省の人権部長モハメド・アリ・カルディ (Mohamed Ali Khaldi) は、この国境警備措置の適用に関連する 800 件の事案を司法機関で再審査し、51 人がこのリストから自らの名前を削除する申立てを承認されたと述べた。カルディはまた、このリストに自分が誤って記載されていると考える人々からの懸念に対処するため、内務省が新しい手順を導入したことも報告した。

アムネスティ・インターナショナルは、内務省による S17 手順の改善の努力によって、国内移動の状況が改善されたと報告した。しかし ODL によると、S17 リストに記載された個人が、その記載を決定した命令にアクセスすることを認めるようにという裁判所命令が下されたにもかかわらず、内務省はこれを拒否している、裁判所命令により移動制限が保留又は解除された場合ですら、個人は名簿に記載されたままである。

海外渡航：法律は、移動制限を受けている者又はパスポートを押収されている者に対して、当局がそれらの決定の理由を速やかに通知することを義務付けている。さらに法律は、影響を受ける個人がその決定について不服申し立てを行い、移動制限の最大期間を 14 カ月と定め、これを延長／更新するためには改めて裁判所命令が必要であると定めている。人権団体によると、当局は同法を一貫して適用しているわけではなく、治安部隊は移動制限を破棄する裁判所の決定を必ずしも尊重していない。ただしアムネスティ・インターナショナルは、S17 の手順を改善する内務省の努力によって、S17 リストに記載された一部の個人が裁判所命令によってパスポートを取得し国外へ移動することが可能になったと報告した。

#### **e. 国内避難民 (IDP)**

該当なし。

#### **f. 難民の保護**

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

庇護へのアクセス：チュニジアには亡命又は難民の地位を規定する法律がない。内務省は、この法的枠組みが欠如してはいるものの、UNHCR と定期的に調整していると述べている。法的枠組みが構築されるまでの間、UNHCR が難民の地位を決定する唯一の機関となっている。UNHCR は難民登録された人に対して、一次医療を行い、場合によっては基礎教育を行う支援を提供している。政府は登録された難民に通学と基本的な公共保健医療施設の利用を認めている。UNHCR は、2019 年 9 月の時点で新規の亡命希望者及び難民を 1,489 人登録し、チュニジア国内の対象者が合計で 2,792 人になったと報告した。

#### g. 無国籍者

該当なし。

### 第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法は、国民は普遍的かつ平等な選挙権に基づき、定期的の実施される自由かつ公正な選挙において秘密投票によって政府を選ぶことができると定めている。憲法には、憲法裁判所の設立が定められており、憲法裁判所の権限は、法案の合憲性の監視及び、大統領の永久的又は一時的な空位を認定することなどが含まれる。国民代表議会は 2019 年 3 月に 9 名の憲法裁判所判事のうち 1 名を指名して、憲法裁判所の設立を提案したが、残りの候補者について合意に達することができなかった。法学者たちは、裁判所での手続きを要する憲法上の規定の法的な解釈が様々に異なることを考えると、憲法上の危機が存在する可能性が残ると強調している。2019 年中に発生した 1 つの事例では、7 月にベジ・カイド・エセブシ (Beji Caid Essebsi) 前大統領が死去した後、政治指導者らは平和的な権力の移行のための決議に合意したが、憲法裁判所がないことによって背景に存在する不明瞭さは解決されなかった。

#### 選挙及び政治的な参加

最近の選挙：国民は国政選挙及び大統領選挙において投票を行う権利を行使し、監視団はそれらの選挙を概ね、開かれた、競争に基づくものであり、上手く実施されたとみなした。当局の報告によると、大統領選挙の 2019 年 10 月 13 日の 2 回目の投票では約 390 万人の有権者が投票し、投票率は 55%であった。公式選挙監視団は、この選挙においては不正行為、暴動又は選挙結果の信頼性を失墜させようとする行為が広がることはなく、成功であったことを概ね認めている。さらに、監視団の全体的な評価は、選挙プロセス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の特定の技術的側面の不備といくつかの選挙法違反を詳細に指摘しつつも、いずれの選挙のプロセスも満足でき、透明性が高い、有効であるというものだった。国際監視団は、大統領選候補者の1人であるナビル・カルウィ（Nabil Karoui）氏が逮捕・拘束されたことにより、大統領選及び国政選挙の双方で選挙運動を行う平等な機会という、選挙法で保証される権利を奪われたという懸念を表明した。当局は、資金洗浄と脱税容疑が絡む2016年の事件について裁判所が逮捕命令を発行した後にカルウィ氏を逮捕した。有罪判決も、カルウィ氏の立候補を明確に禁じる裁判所命令もなかったため、カルウィ氏はそのまま2019年9月15日の大統領選挙の候補者名簿に残っていた。投票の結果、15.6%の票を獲得して2位につけたカルウィ氏は、同年10月13日の決選投票に進んだ。

裁判所は管轄権がないことを理由に挙げてカルウィ氏の保釈を2019年9月3日、13日、18日及び10月1日と4回にわたって却下した。カルウィ氏とその政党カルブ・トゥネス（Qalb Tounes, 「チュニジアの心」）党は、カルウィ氏を拘束し続けるのは同氏の政党の成功を妨げようとする政治的な動機に基づくもので、大統領選からカルウィ氏を締め出そうとしていると批判した。

破毀院（Court of Cassation）は2019年10月9日にカルウィ氏の釈放を命じ、元々の拘束に手続き上の誤りがあったと理由を述べた。カルウィ氏は同年10月13日の投票日の前に釈放され、対立候補のカイス・サイード（Kais Saied）氏との同年10月11日のテレビ討論に登場したが、国際監視団は、逮捕と釈放のタイミングが、見たところ、政治的動機に基づいているように思われ、少なくとも選挙日程による影響を受けていたという懸念を表した。

司法当局は、カルウィ氏の逮捕は所定の手順に従ったものであり、逮捕のタイミングは政治的な計算や選挙の日程を考慮したものではないと強調した。

政党及び政治的な参加：2019年9月の時点で、チュニジアには221の登録政党が存在していた。新しい国民議会では、無所属や相乗り候補に比べ、政党が獲得した議席数が過去最高のものとなった。当局は、申請に不備があるか、差別を禁止する法律に抵触するため認定を受けていない政党又は宗教に基づく政党を拒否している。大統領選挙では97名の候補者のうち、独立高等選挙委員会（Independent High Authority for Elections : ISIE）は26名の候補者を承認し、立候補の基準を満たさないと理由で71名を拒否した。

大統領選挙及び国政選挙の間、ISIEは候補者、国際監視団及び地元団体を代表する33,000人以上の監視員に認定を付与した。現地監視員としては18,000人以上が認定を受けた。現地監視団のMourakibounの報告によると、所属の監視員の大半が制限を受け

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ることなく投票所への立ち入りを認められ、その立ち入り状況は3回の選挙の各回で改善されたとのことである。2019年10月13日の大統領選までに、Mourakibounの監視員の99%が無制限の立ち入りを報告した。他の現地監視団体は、立ち入り状況の改善について類似の報告を行った。

女性及びマイノリティーの参加：政治プロセスに女性及びマイノリティー・コミュニティの構成員が参加することを禁じる法律はなく、実際に参加しており、例えば2019年9月15日の大統領選挙の第1回の投票には2名の女性が立候補していた。議会における女性の占める割合は最近の国政選挙で以前の35%から23%に下落し、2019年10月6日の国民代表議会選挙に当選した女性は54人で、2014年に選出された68人から減少していた。チュニジアにとっては初めて、ゲイであることを公言する候補者1名が大統領選への立候補を届け出たが、結局、出馬に必要な支持者の基準を満たすことができなかった。

#### 第4節 政府内の腐敗と透明性欠如

法律は、公務員の汚職に刑事罰を定めており、政府はこの法律の履行に向けて、いくつかの暫定的措置を講じている。

汚職：汚職の捜査及び防止と汚職撲滅の政策立案に責任を負う国家汚職防止委員会（National Authority for the Combat Against Corruption : INLUCC）は汚職事件の処理を継続的に行っている。2019年3月16日の記者会見において、INLUCCのチャウキ・タビブ（Chawki Tabib）委員長は、205件が司法手続きに付託されたと述べた。タビブ委員長はまた、司法手続きにおいて汚職事件を処理するには平均して7年から10年かかり、このように長い時間がかかることによって、一般市民は汚職を行う人物の罪を問うことを「無駄である」という印象を受けているとも語った。

2019年夏、INLUCCは、チュニス以外の市民が汚職を同委員会に通報する支援を行うために、ガベス（Gabbes）、ガフサ、ジャンドゥーバ、メドニン（Medenine）及びトズール（Tozeur）に新しい地域事務所を開設した。

2018年、中央銀行の支援を受けて金融情報機関として運営されるチュニジア金融分析委員会（Tunisian Financial Analysis Committee）は、資金洗浄疑惑と関連する資金2億ディナール（7千万ドル）を凍結したと発表した。同委員会は汚職及び違法な資金の流れに関連する疑わしい取引の報告を2019年中に約600件受けていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 10 月 1 日、検察庁の司法テロ対策部門は、実業家のシャフィク・ジャラヤ (Chafik Jarraya) に対する「国家の安全に対する陰謀」容疑での事件の捜査を打ち切ると発表した。2017 年、政府はジャラヤとその他 7 人の著名な実業家（税関幹部 2 人を含む）を密輸、横領、国家の安全に対する陰謀及び外国政府との共謀の容疑で逮捕していた。2019 年 10 月の決定により、ジャラヤとその他の被告は国家の安全に対する罪については無罪となったが、密輸及び横領の罪については捜査が終了するまで引き続き勾留されなければならない。

資産公開：憲法は、政府高官に「法律の規定に従い」、資産を公表することを義務付けている。2018 年、議会は「資産公開法」を採択し、選出又は任命時及び離任時に資産の公表が義務付けられる公務員の 35 のカテゴリーを定義した。報告された資産については、法律によって INLUCC がこれらの人々の資産のリストを同委員会のウェブサイトで公表する責任を負う。さらに法律は、公的な役割を担う特定の職種に就くその他の人々に、資産を INLUCC に報告するよう義務付けているが、この情報は公開されない。この規定はジャーナリスト、報道機関の幹部職、市民社会団体の幹部、政党幹部及び組合幹部に適用される。同法はまた、「贈答品」政策を列挙し、利害の対立を回避する対策を定義し、違法な蓄財に適用される制裁措置を定めている。

2019 年 8 月、INLUCC は、この新しい法律で義務付けられる通りに資産を申告したのは、2018 年に登録されていた合計 17,772 の団体のうちわずか 1,877 団体、また 219 の政党のうちわずか 34 の政党だけだったと報告した。INLUCC は、市民社会団体を代表する 22,884 人の個人及び政党を代表する 538 人の個人が、自らの資産を申告したと報告した。INLUCC は、3 人を除く 217 人の国民代表議会の議員が資産の申告を行ったと報告した。INLUCC は、法律に従い自らの資産を申告したその他の政府職員の人数は報告しなかった。

## 第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内及び海外の様々な団体は、政府の制約を受けることなく、人権事案に関する調査を実施し、調査結果を発表している。政府職員はこれらの団体に概ね協力的で、その見解に速やかに対応している。

政府の人権団体：人権侵害を調査し、人権に対する脅威に対処する主な政府機関は、司法省である。しかし人権団体は、同省が人権侵害の申立てを適切に追求又は調査していないと主張している。大統領府直属の「人権と基本的自由に関する高等委員会 (High

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Committee for Human Rights and Fundamental Freedoms)」は政府が出資する機関で、人権の監視と関連するトピックに関する大統領への助言を行う。憲法機関・市民社会・人権担当大臣（The minister in charge of Relations with Constitutional Bodies, Civil Society, and Human Rights）は、法案の提案、国連人権理事会（UN Human Rights Council）などの国際機関への政府代表、人権報告書の作成など、人権に関する政府の活動を調整する責任を担っている。

1955 年から 2013 年の間の政府による又は政府の名の下で活動する者による人権侵害全体を調査することを目的として 2014 年に設立された独立した移行期正義機関「真実・尊厳委員会（Truth and Dignity Commission : IVD）」は、その任務を 2018 年に完了した。2019 年 3 月 25 日、IVD は同委員会の調査結果及び活動の最終報告書を発表した。5 巻から成る報告書は、1955 年 7 月から 2013 年 12 月の間に発生した重大な人権侵害の訴えに関連する同委員会の調査結果を文書化していた。IVD 報告書はまた、このような人権侵害が繰り返されないことを保証する方法についての勧告も行っている。これには、「記憶の保存」、和解、及び制度改革などが含まれる。政府は IVD の最終報告書発表から 1 年以内に、これらの勧告を実現する行動計画を策定することを法律によって義務付けられている。カイス・サイード大統領は、2019 年 10 月 30 日に IVD のシヘム・ベンセドリン（Sihem Ben Sedrine）委員長と会談し、国家機関の改革及び汚職撲滅に関する同委員会の勧告について協議を行った。しかし、2019 年 12 月の時点で、政府は行動計画を開始していなかった。

2018 年、重大な人権侵害事件の調査を担当する特別刑事裁判所（SCC）は、38 の案件について見直しを実施し、108 件の審理を実行した。2019 年 9 月の時点で SCC は引き続き、当初 IVD によって提起された移行期正義裁判の審理を行っていたが、活動家たちは、裁判所に対する政府の強い支援が不足していること、審理の進行が遅いこと、また報告書及び IVD から付託された重大な違反事件の訴追を行う SCC の努力の双方に対する報道機関の関心の薄さについて、懸念を表した。活動家たちは、警察の組合が SCC への協力を拒んでおり、召喚状を送達する要請やその他の裁判所の要請に応じないと報告した。活動家たちによると、治安部隊の支持を得られず、一部の判事たちは自分自身の身の安全に不安を覚え、1 人の判事は脅迫された後に辞任した。

政府は、拷問及び虐待の申立てに対応するため、2013 年に INPT を設立した（第 1 節 c 項を参照のこと）。

## 第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律は、女性に対する暴力を「民事、政治、経済、社会及び文化的領域での女性の平等を否定するあらゆる制限」と広義に定義している。ジェンダーに基づく暴力を犯罪と定める 2018 年の法律は、国際的なベスト・プラクティスに合致するよう刑法への追加又は更新を行った。同法は近親相姦、公の場所での女性への性的嫌がらせ及びジェンダー差別を犯罪と規定している。

ドメスティック・バイオレンスを禁ずる法律は、配偶者又は家族による暴行について、非血縁者による同様の犯罪に対する刑罰の 2 倍の量刑の罰則を定めているが、執行されることはほとんどなく、ドメスティック・バイオレンスは依然として深刻な問題である。法律は、ドメスティック・バイオレンスについての刑罰を規定し、女性が告訴又は離婚訴訟を起こすことなく、加害者に対する接近禁止命令を求めることができると定めている。女性・家族・児童・高齢者問題省 (Ministry of Women, Family, and Childhood and Senior Citizens) は暴力の被害者のための全国ホットラインを創設した。暴力を受けた女性被害者に支援を行う専門施設は 5 カ所あり、そのうちの 1 つは同省、4 つを市民社会団体が運営している。

2019 年 5 月 22 日、ナジハ・ラアビディ (Naziha Laabidi) 女性・家族・児童・高齢者問題 (MWFC) 大臣は、女性たちから当局が平均で年間 40,000 件の夫によるドメスティック・バイオレンスについての申立てを受けると語った。市民社会団体の代表者たちは、多くの事件が通報されないままであると述べた。

強姦は依然としてタブーの話題であり、性的暴行を受けても被害者の多くは文化的な圧力を受けて、通報を諦めさせられる。強姦を含む、ドメスティック・バイオレンスに関する政府の公開教育プログラムはない。被害者は、ジェンダーに基づく暴力の被害者専用の 5 カ所の施設に加えて、全国に 24 カ所ある福祉施設でサービスを受ける。

2019 年 6 月 10 日、チュニス第一審裁判所は 27 歳の女性を強姦した罪で 5 人の被告に終身刑を言い渡した。裁判において、被告らは、マヌーバ (Manouba) 県で 2017 年に起こした自らの犯罪を自白した。

セクシャル・ハラスメント：2018 年のジェンダーに基づく暴力に関する法律は、セクシャル・ハラスメントに関する修正条項を盛り込んでいる。同法は、加害者に科す刑罰を修正前の 1 年の実刑ではなく、2 年以下の実刑刑及び 5,000 ディナール (1,740 ドル) の罰金刑を科すことを認めている。同法はさらに、セクシャル・ハラスメントには性的な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

意味を言外に示すあらゆる行為、しぐさ又は語句が含まれる場合があることを明記している。被害者が未成年者であるか、加害者が被害者に対する権限を持つ者である場合、量刑は2倍となる。

人口抑制における強要：妊娠中絶の強要又は強制避妊手術に関する報告はない。

差別：憲法及び法律は、人種、ジェンダー、障害、言語又は社会的地位に基づく差別を明示的に禁じており、政府は概ねこの禁止規定を執行している。女性は法律よりも社会的な障壁によって経済、及び政治への参加が阻まれている。成文化された民法はナポレオン法典に基づいているが、家庭及び相続に関する争議においては慣習法の根拠として判事がシャリア（イスラム法）の解釈に基づき判決を下す場合もある。

新婚夫婦は、婚姻契約において所有物を統合するか、分離して所有するかのいずれを選択するかを明示しなければならない。シャリア相続法により、男性の相続分の方が多い場合がある。娘が息子と同等の財産分与を受けられることができるよう両親と子どもとの間で売買契約を締結することによって、シャリアの適用を回避する家族もいる。非イスラム教徒の女性とイスラム教徒の夫は、憲法に正式に記載されている権利に基づく法的裁定を求めない限り、互いに相続することはできない。政府はそうした夫婦の子どもをすべてイスラム教徒とみなし、母親から相続することを禁じている。しかし、配偶者は遺言書で指定したいかなる者にも財産の最大3分の1を自由に譲渡することができる。

法律は、同一労働同一賃金を明示的に定めており、政府はこの規定を概ね遵守している。法律は、公的部門の女性職員は16歳未満の子ども又は特別の支援を要する子ども（年齢に関係なく）が1人以上いる場合は、半分の勤務時間でフルタイムの給与の3分の2を受給できると定めている。前述の基準を満たす女性は、1回につき3年間の期間でこの給付を申請することができ、それを2回まで更新し、最長で9年利用することができる。社会的及び文化的な障壁は、特に管理職をはじめ、公式労働市場への女性の参加を大幅に阻んでいる。民間部門の女性の給与は、同一労働に従事する男性と比較して平均で4分の1少ない。ジェンダーに基づく暴力に関する2018年の法律は、ジェンダーに基づく賃金格差の解消を目的とする条項を盛り込んでいる。

## 子ども

出生届：市民権は出生によって両親から継承し、法律は新生児の登録期間を10日間と定めている。これを過ぎた場合は、登録できなかった理由を30日以内に説明し、登録

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を行わなければならない。女性の市民は男性と同等に市民権を与えることができ、パスポート申請及び出国の承認において母親と父親の間の差別はない。

早期結婚及び強制結婚：最低結婚年齢は男女いずれも 18 歳であるが、裁判所は一定の状況において、両親の要請及び承認がある場合、18 歳未満の者の結婚を承認する場合がある。

児童の性的搾取：16 歳未満の児童と性的関係を持った者は、実刑 20 年の刑に処せられ、近親相姦や暴力の行使など、より深刻な状況の場合は終身刑の可能性もある。修正前の法律では、15 歳未満の女兒との暴力によらない性行為は 6 年の実刑に処されていた。2018 年の法律は合意の年齢を 16 歳に引き上げ、加害者が被害者との結婚に合意し、両親の承認を得ている場合、裁判所が未成年者との性行為の容疑を取り下げることができるという法律の条項を破棄した。法律は、児童ポルノを禁止している。UNICEF の報告では、貧困生活を送る児童の 4 人に 1 人が、また、1 歳から 14 歳までの 88%が、家庭や学校において身体的、言語による又は心理的な暴力の被害を受けている。MWFCs は 2019 年 10 月 17 日、同年中に同省が約 17,000 件の児童虐待に関連する通報を受けたと報道機関に報告したが、これについて同省は、「暴力の加害者の罪を問うべきである」という認識が国民の中に浸透してきたこと」に起因すると述べた。

2019 年 1 月 31 日、当局はシディ・ブジッド (Sidi Bouzid) 県のルギュブ (Regueb) にある無認可で私立のコーラン学校を閉鎖し、その校長及び運営者らを人身売買及び複婚の罪とテロ組織への帰属の疑惑で逮捕した。当局はこの学校の児童の多くが虐待を受け、経済的及び性的虐待の被害者であると報告した。学校閉鎖と同じ日、検察官は児童の搾取容疑について捜査を開始し、家裁判事は国がチュニスで運営する虐待被害者だった児童のための施設に子どもたちを移送する命令を発令した。2019 年 7 月、裁判所はこの学校に関係していた男性 1 名に対して児童への性的虐待の罪で 20 年の刑を言い渡した。

2019 年 3 月 12 日、MWFCs は、スファックスのある教師が小学校の児童 20 人に対する性的虐待の容疑をかけられていると報告した。同省は児童に心理学的支援を提供すると発表した。この容疑の発表の後、教育省 (Ministry of Education) は、これらの犯罪が学校外で発生していたこと及び、その結果、同省は教員が教育の枠組み以外で私的な授業を行った場合は停職処分にする と発表した。報道機関はその後、当局がこの教員に対して逮捕状を発行したと報道したが、2019 年 9 月の時点で捜査について新しい情報はなかった。

国際的な子の奪取：チュニジアは、1980 年のハーグ条約 (国際的な子の奪取の民事上の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

側面に関する条約)の締約国である。米国国務省による「*国際的な子の奪取に関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)*」(<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>)を参照のこと。

## 反ユダヤ政策

チュニジアには推定 1,400 人のユダヤ人が居住している。国際的なユダヤ教団で受刑者の支援を行うアレフ・インスティテュート (Aleph Institute) は 2019 年 9 月、2 人のユダヤ人被勾留者に対して反ユダヤ的な扱いが行われている可能性があると懸念を表した。アレフ・インスティテュートの報告によると、その事例の 1 つでは、Ilane Racchah が 2018 年 7 月以来、裁判を受けることなく勾留されており、担当の捜査判事がソーシャル・メディアに反ユダヤ的なコメントを投稿していた。刑務所当局は Racchah の家族がコーシャ食を届けることを認めていたが、通常の刑務所の訪問時間では家族がサバス (安息日) やユダヤ教の祝祭日に訪問することが不可能で、ユダヤ教の戒律に従った食事を届けることができなかった。

## 人身売買

米国国務省による「*人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)*」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>)を参照のこと。

## 障害者

1991 年以降、法律は新設のすべての公共建築物を障害者が利用できるものとする 것을義務付け、政府はこの法律を概ね執行している。身体障害者は 1991 年以前に建設されたほとんどの建物を利用することができていない。政府は、情報と通信が障害者にとってアクセスしやすい状態を確保していない。

社会問題省 (Ministry of Social Affairs) は障害者の権利の保護に責任を負っている。政府は障害者に、無制限の駐車、無料の優先的医療サービス、公共交通機関での無料優先席、消費者割引などの特典を受けることができるカードを発行している。公共のバスや電車は概して、障害者の利用には適しておらず、障害者にとって利用しやすいものではない。2019 年 7 月 1 日、当局は障害者が首都以外の本人の居住地において自動車運転免許を取得することを初めて認めた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、障害者の雇用を奨励するため、企業に税制上の優遇措置を講じている。障害を持つ児童のための公立学校は 300 校あり、盲学校が 5 校、高等学校が 1 校、職業訓練機関が 1 校である。社会問題省は、他の支援手段のない障害者に短期及び長期の宿泊並びに医療サービスを提供する施設を運営している。2019 年 7 月 29 日、同省は公的部門での勤務のために 226 人の障害者を雇用すると発表した。

障害を持つすべての人の権利推進に取り組むイブサール・アソシエーション（Ibsar Association）の推定によると、障害者のうち、月額 120 ディナール（41.70 ドル）の政府給付金の受給資格が与えられる政府発行の障害カードを持つ人は 3 分の 1 に満たない。

イブサールによると、障害者にとって最大の問題の 1 つは、教育、報道又は政府機関を通じて情報にアクセスできないことである。聴覚又は視覚障害者の教育の選択肢又は公的な宿泊施設は極めて限られている。聴覚障害児専用の学校がないため、イブサールの推定によると、聴覚障害者の 90% 以上は文盲である。身体障害者又はモビリティが限られている者のアクセスが可能な建物や都市は極めて少ないため、身体障害児にとってインフラが依然として社会的なインクルージョンの障害となっている。

国政選挙のため、ISIE は市民社会団体と協力して点字の電子ハンドブックを用意し、手話で表した選挙に関連する用語及びフレーズを標準化するモバイル・アプリケーションを含め、手話による選挙関連資料を作成した。市民社会団体は、ISIE が障害者にとってのアクセスのしやすさを確保する努力を拡大していることを認めたが、障害者とその家族のための効果的でタイムリーな有権者教育プログラムが引き続き必要であると指摘した。

## 国籍／人種／少数民族

2018 年 10 月、国民代表議会は、「人種、肌の色、出身、伝統に基づくあらゆる区別、排除、制限若しくは優先、又はその他すべての形式の人種に基づく妨害、障害若しくは権利及び自由又はその行使のはく奪」を含む、あらゆる類の人種差別を禁じる法案を可決した。法律に基づき、人種差別の行為は個人の場合最高で 3 年の刑及び 1,000 から 3,000 ディナール（347 ドルから 1,040 ドル）の罰金刑、法人の場合は 5,000 から 15,000 ディナール（1,740 ドルから 5,220 ドル）の罰金刑に処せられる。

2019 年 2 月 5 日、スファックスの裁判所は 1 人の女性に対し、その女性の娘の黒人の教師を人種差別的な暴言で侮辱した罪で執行猶予付きの 3 カ月の刑及び 300 ディナール（104 ドル）の罰金刑を言い渡した。裁判所はさらに、職務を遂行する公務員を侮辱

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した罪で執行猶予付きの 2 カ月の刑及び 100 ディナール（35 ドル）の罰金刑を追加した。これは、人種差別を犯罪とした法律に基づき裁判所が言い渡した初めての刑である。

2018 年 12 月、チュニジアのコートジボワール協会（Association of Ivoirians / Association des Ivoiriens）の代表、ファリク・クリバリ（Falikou Coulibaly）がチュニス郊外で強盗に遭い殺害された。数百人のコートジボワール人が、クリバリの殺害を人種差別による攻撃とみなし、チュニスで抗議活動を行った。ムハンマド・ファーデル・マフフード（Mohamed Fadhel Mahfoudh）憲法機関・市民社会・人権担当大臣は報道機関に対し、「この事件が人種差別的な犯罪であるか否かはまだ不明であるが、捜査は継続している。我々はいかなる人種差別行為も許さない」と語った。

### 性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

法律は、ソドミーを刑法上の犯罪としている。有罪の場合、3 年以下の刑が科される。NGO によると、当局は時にソドミーを禁止する法律を利用して、性的活動及び性的指向について尋問するために拘束することがある。また、報告によると外見のみで判断されることがある。NGO の報告によると、「倫理及び公衆道徳の侵害」を刑事犯罪とし、6 カ月の刑及び 1,000 ディナール（347 ドル）の罰金刑を科す刑法の条項に基づき、LGBTI の者が標的にされている。

LGBTI の人々は、依然として殺害や強姦の脅しを含む差別と暴力に直面しているが、社会的な偏見及びソドミー禁止法に基づく起訴の恐怖から問題を報告することを躊躇している。2019 年 7 月 18 日、スース第一審裁判所は、2 人の若い男性に対し、同性愛関係を犯罪と定める 1913 年刑法の第 230 条に基づきそれぞれ 18 カ月の刑を言い渡した。NGO のシャムス・アソシエーション（Shams Association）によると、被告の 1 人は勾留中に性的指向を理由にセクシャル・ハラスメントの被害に遭ったと報告している。

人権団体及び LGBTI に重点を置く NGO は、裁判官が引き続きソドミー禁止法に基づき個人を投獄しており、また、自主的に検査を受けることを拒否した場合は有罪を認めたものと裁判官がみなすため、肛門検査を強要していることになると述べた。2019 年 5 月 17 日、NGO 団体の連合、Civil Collective for Individual Liberties は、人権を保証する機関として憲法裁判所設立を加速すること、同意に基づく同性間の性行為を非犯罪化すること、強制的又は強要された肛門検査を廃止すること、トランスジェンダーの人々の権利を認めること、及び LGBTI の権利の擁護団体に対するハラスメントを撲滅することを政府に要求した。同連合は、「2017 年以來の、肛門検査を行わないというチュニジア当局の約束にもかかわらず、裁判所は依然としてこの検査を命じている」と述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

LGBTI の問題に関して発言する人による表現、結社又は平和的集会の自由を妨げる法律はない。それにもかかわらず、2019 年 2 月、政府は、シャムス・アソシエーションの憲章によって、同団体がゲイの権利を積極的に擁護することが認められるわけではないという政府の主張を否定した 2016 年の裁判所の判断に対して上訴した。2016 年の裁判における主張に加え、政府は、「チュニジアの社会は文化的かつ法的に同性愛を否定する」と述べ、また、シャムス・アソシエーションは「チュニジアの法及び文化に反する活動を行うことにより」法令 3 号第 3 条に違反している、と主張した。2019 年 5 月 17 日、チュニス控訴院はシャムス・アソシエーションを支持する判決を下し、LGBTI の権利を擁護することでシャムスが法に違反したことにはならないと確認した。

2019 年中、少数の政治家が LGBTI コミュニティの人々の権利拡大のために支持を表明した。2018 年 10 月、国民代表議会の 10 名の議員が、同性愛の非犯罪化、性同一性を認めること、及び同性愛嫌悪を処罰することを提案する法案を提出した。2019 年 2 月 11 日、ナフダ党の幹部、Lotfi Zitoun は、依然として肛門検査が行われていることを、人権及び個人の尊厳の侵害であると非難した。2019 年 4 月 3 日、Machrou Tounes 党の Mohsen Marzouk 党首は、シャムス・アソシエーションの代表者らと面会し、LGBTI の権利に対する支持を公的に表明した。

雇用、住宅、教育へのアクセス又は医療における性的指向又は性同一性に基づく公式の差別の報告は依然としてなかった。

## 第 7 節 労働者の権利

### a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、労働者が組合を組織、結成及び加入する権利と団体交渉を行う権利を定めている。法律は、労働者が所属連盟に 10 日前までに通知し、内務省の許可を得た場合は、抗議活動を行うことを認めている。労働者は、10 日前までに事前通知を行った上でストライキをすることができる。ストライキを行う権利は公務員にも拡大されているが、「職務の中断がすべて又は一部の国民の生命、安全若しくは健康を危険に晒す恐れがある」基本的なサービスに従事する者を除く。政府は、どのようなサービスが「基本的」であるか明示的に規定していない。当局は、公企業及びサービスでのストライキの権利を概ね尊重している。法律は、雇用主による反組合的な差別及びストライキ参加者に対する懲罰を禁止している。政府は準拠法を概ね執行している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

労働者側と経営者側それぞれ同数の代表者で構成する調停委員会は、多くの労働争議を解決している。それによって解決できない場合は、社会問題省、チュニジア労働総同盟 (Tunisian General Labor Union : UGTT)、及びチュニジア産業・商業・手工芸組合 (Tunisian Union for Industry, Commerce, and Handicraft : UTICA) からの代表者が、三者地域委員会を結成して争議の仲裁にあたる。監視団は概ね三者委員会は効果的に機能しているとしている。

組合がストライキの事前許可を求めることはほとんどない。山猫ストライキ（組合幹部の許可を得ていないストライキ）は 2019 年を通じて散発的に発生していた。教育、警備サービス、医療サービス及び採掘業などにおいて、部門別組合がストライキ及び座り込みを行っている。無許可であっても、内務省はほとんどのストライキを容認している。

2018 年 11 月、UGTT と政府が公的部門職員の給与引き上げについて合意に達することができなかった後、UGTT は約 670,000 人の公的部門労働者による大規模な全国ストライキを行った。2019 年 1 月 17 日、UGTT は再び公的部門の全国ストライキを実行し、引き続き政府に圧力をかけた。内務省の見積もりでは、チュニスの UGTT 本部前に 7,000 人が集結し、さらに 6,000 人がスファックスで、4,000 人がスース、そして 2,000 人がベジャで行進を行った。報道機関によると、いかなる暴力も、地元当局との衝突もなかったという。

UGTT は、民間部門の雇用主の間に、組合活動家の解雇及び臨時労働者の採用による労働組合への加入阻止といった反組合的な慣行が見られると主張している。繊維、ホテル、建設といった特定の業界では、依然として臨時労働者が労働力のかなりの割合を占めている。UTICA は政府とともに、労働協約の妥結において UGTT と独占的な関係を維持している。政府は UGTT 及び UTICA とのみ、組織化された社会的団体交渉を行う。チュニジア労働者総連盟 (General Confederation of Tunisian Labor) 及びチュニジア労働者連合 (Union of Tunisian Labor) の代表者は、それぞれの労働者団体が無視され、三者交渉から排除されていると苦情を訴えている。

## **b. 強制労働の禁止**

法律は強制労働を禁じており、強制労働のために人を捕らえる、拘束する又は隔離する行為に対して 10 年以下の刑を定めている。政府は、強制労働に対して適用できる準拠法の大半を効果的に執行している。量刑は多くの違反を抑止するのに十分だが、非公式部門では依然として違反が発生している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

強制労働及び強制児童労働の中には、第三者の世帯での家事労働、物乞い、露天商、及び季節的農作業の形態で行われているものもある（第7節c項を参照のこと）。

米国国務省による「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）も参照のこと。

### c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は一般的に 16 歳未満の児童の雇用を禁じている。18 歳未満の者は、自身の健康、安全又は道徳に重大な脅威となる業務への従事が禁じられている。登校している時間以外での非工業部門、及び農業部門の軽作業への従事が認められる最低年齢は 13 歳である。14 歳～16 歳の子どもは、1 日当たり 2 時間を超える労働に従事してはならない。児童が学校及び労働に費やす時間は 1 日当たり合計 7 時間を超えてはならない。14 歳～18 歳の労働者は 1 日当たり 12 時間の休息を取らなければならない。これには午後 10 時から午前 6 時までの時間が含まれる。人身売買禁止法は、違反を防止する上で適切な量刑を定めている。

社会問題省の労働検査官は、従業員記録を検査することによって、最低年齢法の遵守を監視している。同省の職員によると、労働検査局は、公式推定で国内総生産（GDP）の 38%を占めるとされる非公式経済を完全に監査するのに適切な資源を有していない。世界銀行の統計によると、非公式部門に従事する労働者は労働力全体の 54%を上回っており、その半数以上は女性である。労働検査官は、UGTT 及び教育省とともに抜き打ち検査を行うことがある。

児童は営利目的の性的搾取の被害者となり、不法薬物取引など、違法な活動に利用されている。

雇用・職業訓練省、社会問題省、教育省、女性・家族・児童・高齢者省はいずれも、児童と両親双方に対して、若年で非公式労働市場に参入することを思いとどませるプログラムを実施している。こうした取り組みには、職業訓練を行うプログラム及び若者に中等教育まで学業を継続することを奨励するプログラムなどが含まれている。社会問題省が 2018 年に報道機関に発表した内容によると、毎年、100,000～120,000 人の生徒が初等学校又は中等教育を退学している。UNICEF は、15 歳～18 歳の児童のうち中等教育を修了するのはわずか 48%にとどまり、20 年前の 70%から下落しているという。

米国労働省による「最悪の形態の児童労働に関する所見（*Findings on the Worst Forms of*

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Child Labor)」(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings/>) も参照のこと。

#### d. 雇用又は職業に関する差別

法律及び規制は、人種、性別、ジェンダー、障害、言語、性的指向並びに性同一性、HIV 陽性又はその他の伝染性疾患の罹患若しくは社会的地位による雇用差別を禁じている。政府は、資源の不足のため、また性同一性や性的指向に対する雇用主の伝統的な姿勢が、差別的な雇用慣行につながる場合にこれを特定することが困難であるため、この法律及び規制を常に効果的に執行しているわけではない（第 6 節を参照のこと）。社会的及び文化的な障壁は、特に管理職をはじめ、公式労働市場への女性の参加を大幅に阻んでいる。民間部門では女性の賃金は類似の労働に就く男性より平均で 4 分の 1 低い。ジェンダーに基づく暴力を禁止する 2018 年の法律には、ジェンダーに基づく賃金格差を解消することを目指した規定が盛り込まれている。

法律は、身体的又は精神的な障害を抱える人に対する差別を禁じている。法律に基づく、公的部門及び民間部門の職の少なくとも 2% が障害者のために割り当てられなければならない。複数の NGO 団体が、当局はこの法律を広く執行しておらず、多くの雇用主がこの法規定を認識していないと報告している。

#### e. 受入れ可能な労働条件

労働法規は、行政的に決定された一連の最低賃金を定めている。最低賃金は、貧困所得レベルを上回っている。

2015 年、社会問題省、UGTT 及びチュニジア農業・漁業連合 (Tunisian Union of Agriculture and Fishing) は、農業就労者の労働条件と給与を工業部門と同等水準まで改善することで合意に達した。この合意は、農村地域の女性を危険な雇用条件から保護することを可能にし、危険物の取扱いの安全基準を定め、労働者の訓練を実施する農業部門の雇用主に税制上の優遇措置を与える。

法律は、工業部門及び農業部門における肉体労働の標準労働時間に 1 週間当たり 48 時間の上限を定め、週当たり 1 回 24 時間の休息期間を義務付けている。民間及び公共部門の事務職については、1 週間当たりの労働時間を 40 時間、超過勤務手当を 125% としている。法律は、過剰な超過勤務の強要を禁じている。従業員は勤続年数に応じて年間 18～23 日の有給休暇を与えられることが法律で認められている。労働法規違反を報告

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

する標準的な方法はないが、労働者は違反を地域の検査官に報告する権利が認められている。

政府の特別な規制によって、鉱業、石油工学及び建設など、危険な職業での雇用が規制されている。労働者は、自らの雇用を危うくすることなく、危険な状況から自由に脱する権利があり、この権利を行使したことで報復措置を取る雇用主に対して訴訟を提起することができる。社会問題省は、職場での安全衛生基準の執行に責任を負う。非公式部門の労働者を含むすべての労働者は、法律に基づき、同一の労働安全衛生上の保護の対象となる。このような安全衛生基準は十分には執行されていない。地域労働検査官も時給の規制に関する基準の執行に責任を負っている。政府は最低賃金法を十分に執行しておらず、特に労働組合の存在しない経済部門においてこれが顕著である。過剰な超過勤務の強要の禁止は必ずしも執行されているとは限らない。検査官の数は、違反を抑止するには不十分である。

労働条件及び基準は、ほとんどが外資系である輸出指向企業の方が国内市場向けの生産に特化した企業に比べると、概ね良好である。政府及び NGO によると、労働法は、労働法違反がより広範に蔓延していると報告されている非公式部門を十分に網羅していない。臨時契約労働者は、常勤の従業員と同等の保護を受けていないと苦情を訴えている。2019 年に重大な産業事故は発生していない。労働災害、負傷及び死亡に関する信憑性の高いデータはない。